申込様式4 (提出前にコピーをとり、お手元に保管ください。)

令和5年度岩手県介護支援専門員 主任研修 受講申込書

本申込書に記載した事項に間違いはありませんので、主任介護支援専門員研修の受講を申し込みます。

													言	己入日 令	和5年	,	月	目
フ氏	IJ	ガ	ナ 名										生年月日	昭和平成		年	月	日
介置登	護支 録	援専門番	月 号															
有多	効期	間満 .	了日	令和	・平原	犮	年	月			日	* > σ	畑ルん	護支援専	明月試	σ		
登	Ś	録	地		手県	□ (都道	府り	県)			護又抜き 付してく				
自	宅	住	所	₹								有効期間 令和6 年	間満了日⊅ ᆍ(平成 3	6年)1月·		方は、		
自	宅 電	話番	- 号			()				史初研問	●の文語》	が必要です	0			
携	帯 電	話番	号号			()										
		ング <u>?</u> ンアド		* I	三確に、記	売みやす	い文字で	でお書きく	ださい。)								
	事美	業 所 都	番号									※ 番号がた	よい場合は3	5欄				
	法	人	名		•		•			•								
勤	事	業所	名															
務	住		所	₹														
先	電	話 番	号				()										
	事美	業 所 ▷	区分	□ 4 □ 6 □ 8		多機能 着型特 規模多	型居 ⁹ 定施記 機能型	宅介護 設入居者 型居宅介	生活分	广護		□ 7 均 □ 9 介護老力	忍知症対応 也域密着型	型共同生活 介護老人福		居者 生	活介護	
現 <i>を</i>		護支	援専	明員の	実務に	こ就い	てい	ŧ 🖂	就い	てレ	いる]就いてい	ない			
【都法定	雀認】 定研修	今年度 を受詞	ま、他	の岩号	F県介記。	護支援	専門	員□	しない	/ \	[□する(研修	多名:	厚門 I・更	新、真	評門 □	[•更新	·)
身ない。	る場合	 ぶい等(; は、	のたる 内容	ー <u>-</u> め、受 を具体	講時の	 の配慮 ご記入	を希 くだ	望さ										

受講申込者氏名	

■ 受講要件確認

受講要件について該当する箇所にチェックを入れ、確認書類を添付してください。

【全員必須】

チェック欄	受講要件	確認書類
	前年度までに専門研修課程 I・Ⅱ または実務経験者 に対する更新研修を修了している。	専門研修課程 I・Ⅱまたは実務経験者に対す る更新研修の修了証明書の写し (専門 I については平成 15~17 年度に実施 された介護支援専門員現任研修基礎研修課 程又は基礎研修課程 I・Ⅲでも可)

【下記のうちいずれか1つ】

チェック欄	受講要件	確認書類
受講対象者 (2)①	「専任※」の介護支援専門員として従事した期間が通算して5年(60か月)以上である。(指定居宅介護支援事業所の管理者との兼務は期間として算定可)	・実務経験証明書(指定様式)
受講対象者 (2)②	ケアマネジメントリーダー養成研修の修了者又は認定ケアマネジャーであって、「専任」の介護支援専門員として従事した期間が通算して3年(36か月)以上である。	・実務経験証明書(指定様式) ・ケアマネジメントリーダー養成研 修の修了書又は認定ケアマネジャ ー認定証の写し
受講対象者 (2)③	介護保険法施行規則 140条の66第1号のイ(3)に規定する 「主任介護支援専門員に準ずる者」として、現に地域包括 支援センターに配置されている者であって、市町村長の推 薦がある。	・実務経験証明書(指定様式)・ケアマネジメントリーダー養成研修の修了書の写し・市町村長の推薦書(任意様式)
受講対象者 (2)④ア	常勤の介護支援専門員として従事した期間(兼務の期間を含む)が通算して5年(60か月)以上であって、兼務の内容が在宅介護支援センターにおける相談援助業務である。	・実務経験証明書(指定様式) ・在宅介護支援センター運営に係る 市町村からの委託契約書の写し
□ 受講対象者 (2)④イ	常勤の介護支援専門員として従事した期間(兼務の期間を含む)が通算して5年(60か月)以上であって、介護支援専門員研修または介護支援専門員の資質向上を目的として全県もしくは高齢者福祉圏域で実施する研修において講師の実績がある。	・実務経験証明書(指定様式) ・該当する研修における講師の実績 を証明する書類(研修名、実施主 体、受講対象者、研修内容がわかる もの、講師依頼文書や講義資料等) の写し

※「専任」の介護支援専門員とは、「常勤」かつ「専従」の介護支援専門員のことを指します。

「常勤」とは、当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とします)に達していることをいいます。

「専従」とは、勤務時間帯を通じて当該業務以外の職務に従事しないことをいいます。この場合の業務時間帯とは、当該従業者の当該事業所における勤務時間をいいます。

所属事業所推薦書

【受講申込者記入欄】

受講申込者氏名		
受講目的 (複数選択可)	□資質向上(自己研鑽)のため □主任介護支援専門員として地域貢献したいため □特定事業所加算を取得(格上げ)するため □指定居宅介護支援事業所の管理者要件を満たすため □地域包括支援センターの(将来的に)職員配置基準を満たすため □その他()
主任ないであり、このでは、というでは、人りをできますの主に、はのでは、というでは、これでは、このでは、これでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この		

【管理者記入欄※】

:記の者を次の理由から主任介護支援専門員の受講者として推薦します。
(例:介護支援専門員としての仕事及び資質向上の姿勢、指導者としての資質等を記入)
. 入 日: 令和5年 月 日
5 業 所 名:
「理者氏名: 印

[※] 受講申込者が勤務する事業所の管理者が記入してください。 受講申込者が管理者の場合は、法人の事務局長等または地域包括支援センターの管理者に記入を依頼して ください。